対象年度	令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート					
事務事業名	移住・定住促進事業					予算事業名	移住・定住促進事業費	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 根拠法令	
			02	01	07	7003		地域再生法（平成17年法律第24号） 経常経費
総合計画体系	歴史と自然を育み にぎわいと活力ある産業を目指そう 地域資源を活用したにぎわいと交流の促進 シティプロモーションの推進					事業の区分	主要事業 重点事業	
						担当課係等	企画政策課	
							政策調整係	
事業期間	継続（平成29年度～ 年度）							
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】				【事業開始のきっかけや他市の状況など】				
定住化の促進及び関係人口を創出・拡大し、一人でも多くの人が本市に移住・定住することで、人口減少の流れを緩やかにする。				結城市人口ビジョン及び結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき事業を創出し、地域再生計画に基づく地方創生推進交付金の採択を受け事業を実施することとなった。				
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】				【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】				
本市への移住・定住人口の増加を図るため、若者や子育て世代を中心に、働き方の多様性と関連付けた事業の推進、コミュニティ形成、情報発信などを行う。 また、地域課題の解決に向けた取組として、関係人口と地域住民の関係性の深化や受け皿の見える化により、双方が自立的に関わる仕組みを構築する。				結城市民及び首都圏の移住希望者				
				【事業をとりまく環境の変化】				
				新型コロナウイルスの影響により首都圏企業を中心にテレワークによる働き方が浸透し、これにより地方移住のニーズが高まっている。就業にこだわった施策だけでなく、多様な働き方を受け入れる方策が必要となってきている。また、令和5年度にデジタル田園都市国家構想が策定され、デジタル関連施策による移住定住促進が推進されているため、事業費の増加が予想される。				
【令和6年度 事業内容】		【令和7年度 事業内容】			【令和8年度 事業内容】			
<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進活動支援 ・関係人口創出・拡大業務 ・子育て世代移住定住促進 ・わくわく茨城生活実現事業移住支援金 ・同窓会開催支援補助金 		<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進活動支援 ・関係人口創出・拡大業務 ・子育て世代移住定住促進 ・わくわく茨城生活実現事業移住支援金 ・同窓会開催支援補助金 			<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進活動支援 ・関係人口創出・拡大業務 ・子育て世代移住定住促進 ・わくわく茨城生活実現事業移住支援金 ・同窓会開催支援補助金 			
■事業費								
財源内訳			R04年度	R05年度				
	国	庫	支出金	3,851	2,084			
	県		支出金	1,211	2,716			
	地	方	債	0	0			
	そ	の	他	0	0			
	一	般	財源	3,627	4,373			
歳入計（千円）			8,689	9,173				
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）	金額（千円）				
	07	報償費	0	52				
	08	旅費	7	39				
	10	需用費	336	385				
	11	役務費	0	25				
	12	委託料	6,665	4,170				
	13	使用料及び賃借料	0	19				
	18	負担金補助及び交付金	1,681	4,483				
	歳出計（千円）（A）			8,689	9,173			
	伸び率（％）				5.57			
備考	総合計画93ページ 予算書51ページ							

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	移住相談者数	人	目標	50.00	50.00	50.00
	移住相談窓口やイベント交流を通じての移住相談者数		実績	19.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	関係人口形成者数	人	目標	300.00	400.00	400.00
	ふるさと市民制度登録者数		実績	150.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	地方の人口減少に対応すべく実施する事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	本市の人口減少の克服、地域活力の向上に向けた取組であり、市が行う必要がある。
	手段の妥当性	A 妥当である	関係人口の形成を入口に転嫁する手法が一般的である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	成果が表れるまでには一定の年月が必要な事業であるが、費用対効果のバランスを意識した事業推進をしている。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	情報はインターネットを通じて広く提供するものであることから適正である。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	成果が表れるまでには一定の年月が必要な事業である。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	事業を通じた移住者数及び関係人口形成者数の定量性を全て捉えることが困難である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
本市における生産年齢人口減と高齢化についてめばしい改善が見られぬまま現在に至っているため、実質的な効果や出口戦略などについて、今後具体的な検討が必要である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
東京一極集中による人口減少は不可避であると捉え、人口減少幅の縮小に対する事業だけでなく、市民が中心となった取組が行えるよう、人口減少に対応できる地域づくりを推進していくことが必要である。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p>☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開</p> <p>☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置</p> <p>方向性の具体的内容</p> <p>事業成果が判断しづらく即効性が出づらい事業ではあるが、人口減少を抑制する上では、引き続き首都圏域からの移住者獲得に向けた取り組みは継続する必要がある。人口流出を抑制する視点では、子育て世代によるコミュニティ形成・情報発信事業などの市民による地域活性化への取り組みは、市民意識の醸成が図られることが期待でき、移住者獲得事業と並行して推進するべきと判断する。</p> <p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p>☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開</p> <p>☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）</p> <p>上記評価のとおり</p>
--